

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 303 事業名 私立保育所特別運営交付事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童保育費
	大事業		児童保育事業
事項		私立保育所特別運営交付事業	

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成4年度	～
事業実施の根拠法令	和歌山市私立保育所特別運営交付金交付要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育課	山本康造 (435-1064)
関連課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	(対象者) ・私立保育所 (意図) ・私立保育所の円滑な運営と充実した保育内容が実施されている状態	運営費では負担しきれない職員の人件費、障害児保育に要する経費等（13項目）を、私立保育所35園に対し、特別運営交付金として交付する。 (事務の流れ) 4月：交付申請→交付決定→補助金交付（概算払い）→3月末：実績報告→補助金額の確定→精算				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		私立保育所に対して運営費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	私立保育所に対して運営費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	私立保育所に対して運営費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	私立保育所に対して運営費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	私立保育所に対して運営費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	139,314	125,648	136,713	133,676	135,530	132,804	134,104	133,070	136,108	
伸び率 (%)	-	-	-1.9%		-0.9%		-1.1%		1.5%	
人件費	常勤職員	3,142	4,247	4,247	4,276	4,785	4,955	4,955	5,831	5,839
	非常勤職員									
	小計	3,142	4,247	4,247	4,276	4,785	4,955	4,955	5,831	5,839
国庫支出金										
県支出金								723	774	
市債										
その他										
一般財源（税等）	139,314	125,648	136,713	133,676	135,530	132,804	134,104	132,347	135,334	
所要人数	常勤職員	0.41	0.55	0.55	0.57	0.63	0.66	0.66	0.79	0.79
	非常勤職員									
主な予算内訳	私立保育所特別運営交付金 136,108千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	交付対象施設数	年度目標値			35	35	35	35	35
		実績値			35	35	35	35	
	単位 園	全体目標値	35	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		年度別達成度							
成果指標	私立保育所数	年度目標値			35	35	35	35	35
		実績値			35	35	35	35	
	単位 園	全体目標値	35	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>運営費で負担しきれない部分の補助を行っており、私立保育所の円滑な運営がなされ、各園が充実した保育内容を実施していることから、今後も継続していくことが必要である。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<p>障害児保育の対象児童が増加傾向にあり、集団保育をする上で、人的な支援が必要となっている。そのため、加配保育士を積極的に配置できるよう、人件費の交付とする必要がある。</p>